

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
市町村名	泉崎村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,886,740	3,498,371	実質収支比率	3.8	4.6	歳出総額	3,789,355	3,368,536	経常収支比率	69.4	64.9	財政超過	×	129,835	(77.4)	(70.3)			
人口	22年国調(人)	6,802	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	97,385	129,835	標準財政規模	2,505,057	2,369,408	財政力指数	0.61	0.63	望年度に繰越すべき財源	×	2,427	19,868	近畿	×	94,958	109,967	公債費負担比率	28.2	26.7
増減率(%)	17年国調(人)	6,761	17年国調	540	579	中部	×	単年度収支	-15,009	5,167	健全化判断比率	-	30,848	実質赤字比率	-	-	過疎	×	59,302	128,016	連続実質赤字比率	-	-		
住基本台帳人口	23.03.31(人)	6,851	17年国調	540	579	低開発	○	積立金	68,016	60,000	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	山振	×	-	-	将来負担比率	16.7	18.1		
増減率(%)	22.03.31(人)	6,927	12年国調	15.4	16.9	指数表選定	○	繰上償還金	-23,723	104,031	実質公債費比率	16.7	18.1	将来負担比率	123.6	159.0	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )		35.40	12年国調	1.416	1.407	標準財政収入額	1,098,917	1,140,331	基準財政収入額	1,098,917	1,140,331	将来負担比率	123.6	159.0	基準財政需要額	1,915,389	1,847,379	山振	×	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		192	第1次	40.5	43.3	基準財政需要額	1,915,389	1,847,379	基準財政需要額	1,915,389	1,847,379	資金不足比率(※3)	-	-	標準財政収入額等	1,423,132	1,479,543	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-	
世帯数(世帯)		2,006	第2次	1,511	1,353	標準財政収入額等	1,423,132	1,479,543	標準財政収入額等	1,423,132	1,479,543	資金不足比率(※3)	-	-	經常経費充当一般財源等	1,784,452	1,539,610	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-	
			第3次	43.2	39.4	歳入一般財源等	2,938,337	2,958,961	歳入一般財源等	2,938,337	2,958,961	資金不足比率(※3)	-	-	地方債現在高	4,559,073	5,001,177	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-	
			職員数の状況			地方債現在高	4,559,073	5,001,177	地方債現在高	4,559,073	5,001,177	資金不足比率(※3)	-	-	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,559,073	5,001,177	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	債務負担行為額(支出予定額)	201,148	530,673	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	市区町村長	1	5,480	一般職員	63	200,151	3,177	債務負担行為額(支出予定額)	201,148	530,673	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	収益事業収入	-	-	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	1	2,655	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	土地開発基金現在高	113,505	113,505	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	取入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,859	2,859	土地開発基金現在高	113,505	113,505	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	積立金	279,597	288,311	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	教育長	1	4,815	教育公務員	10	31,300	3,130	積立金	279,597	288,311	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	減債基金	56,726	6,726	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	減債基金	56,726	6,726	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	現在高	160,369	158,594	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	議会副議長	1	2,250	合計	73	231,451	3,171	現在高	160,369	158,594	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	現在高	160,369	158,594	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
	議会議員	10	2,030	ラスパイレス指数			88.8	現在高	160,369	158,594	うち公的資金	2,640,969	2,668,827	現在高	160,369	158,594	低開発	○	68,016	60,000	資金不足比率(※3)	-	-		
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※2)													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 農業集落排水処理事業特別会計		(12) 白河地方広域市町村圏整備組合	一般会計	(22) 泉崎観光株式会社		○													
		(3) 介護保険特別会計		(9) 工業用地造成事業会計				(13) 西白河地方衛生処理一部事務組合	一般会計																
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 住宅用地造成事業会計				(14) 白河地方水道用水供給企業団	水道用水供給事業会計																
		(5) 老人保健特別会計						(15) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																
		(6) 国民健康保険診療所特別会計						(16) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																
		(7) 介護老人保健施設特別会計						(17) 福島県市町村総合事務組合	一般会計																
								(18) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計																
								(19) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計																
								(20) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計																
								(21) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計																

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,329,453	34.2	1,329,453	57.6	普通税	1,318,383	99.2
地方譲与税	45,157	1.2	45,157	2.0	法定普通税	1,318,383	99.2
利子割交付金	1,982	0.1	1,982	0.1	市町村民税	355,351	26.7
配当割交付金	674	0.0	674	0.0	個人均等割	9,078	0.7
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0	所得割	192,460	14.5
地方消費税交付金	73,018	1.9	73,018	3.2	法人均等割	25,194	1.9
ゴルフ場利用税交付金	4,891	0.1	4,891	0.2	法人税割	128,619	9.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	890,601	67.0
自動車取得税交付金	8,527	0.2	8,527	0.4	うち純固定資産税	890,581	67.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,922	1.1
地方特例交付金	15,484	0.4	15,484	0.7	市町村たばこ税	57,509	4.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,792	0.3	9,792	0.4	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	5,692	0.1	5,692	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	952,367	24.5	816,472	35.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	816,472	21.0	816,472	35.4	目的税	11,070	0.8
特別交付税	135,895	3.5	-	-	法定目的税	11,070	0.8
(一般財源計)	2,431,742	62.6	2,295,847	99.5	入湯税	11,070	0.8
交通安全対策特別交付金	1,293	0.0	1,293	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	8,810	0.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	56,607	1.5	8,413	0.4	水利地益税等	-	-
手数料	3,260	0.1	12	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	367,705	9.5	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,329,453	100.0
都道府県支出金	167,012	4.3	-	-			
財産収入	18,106	0.5	21	0.0			
寄附金	4,550	0.1	-	-			
繰入金	219,590	5.6	-	-			
繰越金	129,835	3.3	-	-			
諸収入	31,977	0.8	870	0.0			
地方債	446,253	11.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	265,453	6.8	-	-			
歳入合計	3,886,740	100.0	2,306,456	100.0			

  

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	96.0	80.6	97.6	81.2
(%)	年	98.0	92.7	97.9	92.5
		95.0	75.7	97.4	77.2

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	528,311	実質収支	85,261
下水道	134,115	再差引収支	37,930
宅地造成	97,624	加入世帯数(世帯)	956
上水道	95,079	被保険者数(人)	1,893
病院	22,957	被保険者	94
国民健康保険	86,703	1人当り	123
その他	91,833	保険税(料)収入額	94
		国庫支出金	123
		保険給付費	239

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,299	1.7	1,899	65,299	
総務費	554,883	14.6	97,696	427,169	
民生費	661,623	17.5	-	397,167	
衛生費	248,355	6.6	-	241,273	
労働費	40,883	1.1	-	233	
農林水産業費	424,833	11.2	4,209	237,568	
商工費	69,998	1.8	1,000	64,006	
土木費	213,725	5.6	82,705	109,273	
消防費	115,292	3.0	-	114,865	
教育費	414,716	10.9	36,812	349,154	
災害復旧費	6,733	0.2	-	6,733	
公債費	973,015	25.7	-	828,212	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,789,355	100.0	224,321	2,840,952	

  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,997,136	52.7	1,611,668	1,238,043	48.1
人件費	735,706	19.4	687,486	683,804	26.6
うち職員給	416,200	11.0	369,512	-	-
扶助費	288,415	7.6	95,970	95,769	3.7
公債費	973,015	25.7	828,212	458,470	17.8
内 元利償還金	973,015	25.7	828,212	458,470	17.8
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,561,165	41.2	1,194,566	546,409	21.2
物件費	368,186	9.7	263,424	219,235	8.5
維持補修費	2,240	0.1	2,240	2,240	0.1
補助費等	745,999	19.7	528,842	239,861	9.3
うち一部事務組合負担金	213,633	5.6	213,633	213,633	8.3
繰出金	312,451	8.2	275,237	85,073	3.3
積立金	112,077	3.0	107,611	-	-
投資・出資金・貸付金	20,212	0.5	17,212	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	231,054	6.1	34,718	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	224,321	5.9	27,985	-	-
うち補助	196,577	5.2	1,191	-	-
うち単独	24,723	0.7	23,773	-	-
災害復旧事業費	6,733	0.2	6,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,789,355	100.0	2,840,952	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県東崎村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込, 当該団体からの損失補償に係る負債見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 東崎観光株式会社 and 地方公社・第三セクター等.

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準.
Text: ※平成20年度決算の元利償還金の元利償還金は特定財源を除き、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
Text: ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。